

請 願 番 号	請 願 第 1 号	件 名	インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める請願
受理年月日	令和5年 5月25日	請願代表者 住所・氏名	各務原市那加信長町2丁目74番地 各務原民主商工会 会長 野村 和義
付託委員会	総務 常任委員会	紹介議員	永治明子、波多野こうめ

(請願趣旨)

コロナ禍の影響に加え、急激な物価高騰が家計、事業経営を圧迫し、地域経済の停滞、悪化を招いています。「物価高倒産」は前年度比3.4倍（帝国データバンク4月10日）に上っています。

インボイス制度が実施されれば、消費税の免税事業者への新たな税負担や過酷な実務負担が押し付けられます。すでに「インボイス登録しないと回答したら3月で契約が打ち切られた」事例が出ています。小規模事業者の取引排除が広がれば、地域経済はますます疲弊することになります。

影響を受けるのは小規模事業者やフリーランスではありません。太陽光パネルを設置して売電している家庭や敷地に飲み物などの自動販売機を設置している家庭にもインボイス発行事業者登録に関する働きかけが行われています。

国会ではインボイス制度が実施されることで電気代が値上がりすることも明らかにされました。シルバー人材センターへの発注単価を引き上げるように政府は自治体に求めています、こうした対応は住民の負担増にもつながりかねません。

政府は161万者がインボイス制度の対象になり、2480億円の増収になると試算しているように、インボイス制度は税率変更を伴わない消費税の増税策です。

今インボイス制度が始まれば、コロナ禍や物価高から事業の維持・再建を図ろうとしている中小事業者やフリーランスに大きな足かせとなることは火を見るより明らかです。

以上の趣旨により、以下の請願を行います。

(請願項目)

1. インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付していただくこと。

請 願 番 号	請 願 第 2 号	件 名	小中学校給食費無償化を求める請願
受理年月日	令 和 5 年 5 月 2 6 日	請願代表者 住所・氏名	各務原市各務西町1-194 新日本婦人の会各務原支部 代表者 足立 トミエ
付託委員会	経 済 教 育 常 任 委 員 会	紹 介 議 員	波多野こうめ、永治明子

(請願趣旨)

憲法 26 条には「義務教育はこれを無償する」と定めています。これについて政府は、1951 年の国会で「学校給食もできるだけ早く無償にしたい」と答弁しています。学校給食は、教育基本法では「食育」として教育の一環とされていて、心と体を育てるために欠かすことのできないものです。子どもたちが安全に安心して食べられる給食の果たす役割は、今後ますます重要になっていくものと思われます。地域の食材を学校給食に使うことも農家にとっては大きな支援となります。

また、コロナ禍での生活の変化による収入の減少、気候変動や世界情勢による物価の高騰などで生活苦を抱える世帯も増えてきています。さらに各務原市の子育て世帯にとって、小中学校の年間給食費 5・6 万円を超える金額は保護者には大きな負担になっています。

岐阜県内では、すでに岐南町、揖斐川町、垂井町、山県市、神戸町は無償化、検討中の自治体も広がっています。自民党幹事長は 5 月 13 日、岐阜市での講演で「政府が少子化対策の試案に盛り込んだ学校給食無償化について、地方自治体への交付金によって実現すべきだ」との考えを示しました。

各務原市は食材費の高騰分については市が負担する処置をとられておりますが、小・中学校の子どもを持つ全ての世帯に給食費の無償と安心安全な地域食材を使用されるよう以下の項目について請願します。

(請願項目)

1. 小・中学校の給食費を無償にしてください。
1. 給食には安心安全な地域の食材を使用してください。

請 願 番 号	請 願 第 3 号	件 名	120億円の新総合体育館・総合運動防災公園整備の中止を求める請願
受理年月日	令和5年 5月30日	請願代表者 住所・氏名	各務原市蘇原中央町2-51 120億円の新総合体育館建設中止を求める会 代表 高橋 明丈（2216名署名）
付託委員会	経 済 教 育 常 任 委 員 会	紹 介 議 員	杉山元則、古川明美、波多野こうめ、永治明子

（請願趣旨）

各務原市が建設しようとしている新総合体育館は、敷地面積が市民公園と同じ約7ヘクタールもあり、床面積は現体育館の2.1倍、最大3000席の観客席、900台の駐車場を完備するという計画で、防災公園を含む総事業費の120億円は市役所新庁舎の事業費97億円を大きく上回り、際立って大きな額です。維持管理費は毎年1億円以上が必要になる見込みです。

建設予定地は大雨が降ると排水路があふれ、浸水により通学路が危険になっています。農地を2～3メートル埋め立てて大きな建物を造ればさらに危険性が高まり、下流への影響も懸念されます。SDGsが叫ばれ気候変動を防ぐ対策が求められる時代に逆行します。

この体育館は災害時の避難場所として活用しますが、一次避難所である小中学校の体育館にはエアコンがありません。児童生徒の教育環境を充実させるためにもエアコン設置を優先すべきです。また、市民の暮らし向きはコロナ禍や異常な物価の高騰、下水道値上げで困窮が進みつつあります。今、市政が取り組むべきは、市民の置かれている苦境の手当てです。

各務原市は現総合体育館の老朽化、一部競技の公式試合には不適合、駐車場や観客席が狭いなどの理由で、新総合体育館建設を進めようとしていますが、現総合体育館をどうするかを決めていません。体育館建設は十分な時間をかけて市民の声を聞き、総合的に考えていくことが必要です。

（請願項目）

1. 120億円もの新総合体育館・総合運動防災公園整備は中止をしてください。
2. 現総合体育館を存続させることを前提に、使いやすく改修してください。